

なんこく 市議会だより

No. 97

令和3年(2021年)5月号



主 な 内 容

《3月定例会市議会》……………P2～3

一般会計当初予算案可決
令和3年度一般会計予算
238億3,000万円

《主な可決議案》…………… P4

《施政方針ほか》…………… P5

《一般質問》…………… P6～14

《議決結果一覧》…………… 15

《新施設紹介》…………… P16
・ものづくりサポートセンター

◆ 表紙写真 ◆

3月21日、ものづくりサポートセンターがオープン。昔ながらの玩具に触れたり、展示されたフィギュアやジオラマ、ファクトリー見学をしながら、ものづくりの楽しさを学ぶことができます。

発行／南国市議会
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301 TEL 088-880-6570 FAX 088-864-3281

第420回 3月定例会



令和3年度一般会計予算238億3,000万円 昨年度比4億9,000万円(2.1%)の増

当初予算額としては過去最高額 新型コロナウイルス等による衛生費が増

第420回定例市議会は、3月5日から22日までの18日間の会期で開かれました。
市長提案の議案42件、報告5件、意見書等3件の審議が行われ、全議案を可決・同意し、意見書等2件を可決しました。

3月定例議会初日、市長より、山中良成氏が議員辞職されたことによる、議会選出監査委員の選任の議案が提案され、今西忠良議員が選出されました。その後、施政方針を述べた後、今議会へ提出された議案の提案理由が説明されました。

9日には議案が2件追加され、同日から10日、12日、15日の4日間、16名の議員が、市長や教育長・関係課長に対し、新年度予算、新型コロナウイルス対策、防災、教育などについて一般質問を行いました。

16日は提出議案への質疑と人事案件1件の採決が行われ、人事案件は全会一致で同意と



なり、その他の議案を所管の常任委員会へ付託しました。

17日は新年度一般会計当初予算に対する連合審査会を開き、翌18日には総務、産業建設、教育民生の各常任委員会で付託議案の審査を行いました。

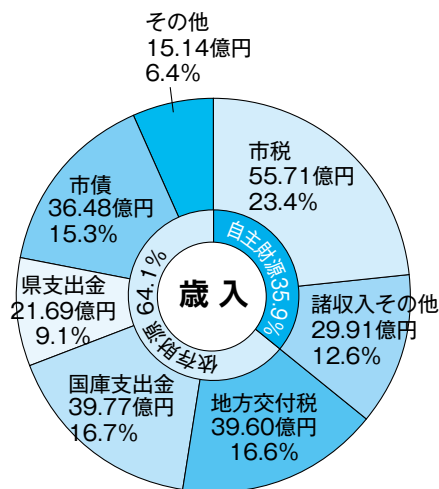
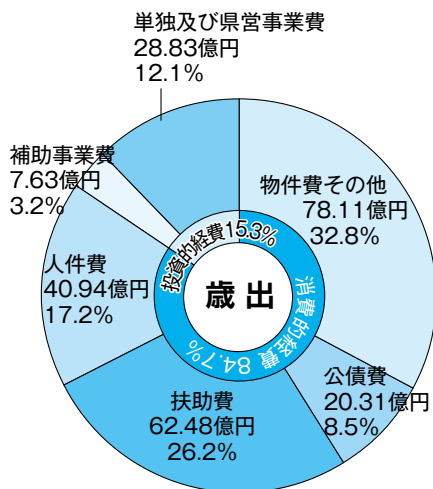
22日の閉会日には、各常任委員長から審査の結果についての報告が行われ、討論の後採

決に移り、全議案が原案のとおり可決となりました。

同日には、議員から3件の意見書等が提出され、「南国市議会会議規則の一部を改正する規則」「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」を全会一致で可決、「税制の公平化を進め、国民の暮らしを守り、地域経済を立て直すことを求める意見書」を賛成少数で否決し、閉会しました。

(議決結果一覧15ページ参照)

令和3年度一般会計当初予算 238億3,000万円



◆主な当初予算◆

長岡西部保育所改築事業等による民生費の増や新型コロナウイルススワクチン接種事業に伴う衛生費の増額を見込み、総額で対前年度4億9000万円の増となっています。

★令和3年度 一般会計予算 議案第10号

▼歳入
一般財源である市税、地方交付税等の総額は127億6375万5000円で、前年度に比べ2・1%の増となっています。

歳入の構成比では、自主財源が35・9%、依存財源が64・1%の割合となっています。

▼歳出
主な歳出は次の通りです。

▽総務費関係／電子自治体推進事業費、退職手当、ふるさと応援基金積立金、国土調査事業費

▽民生費関係／障害者自立支援給付事業費、後期高齢者医療関連事業費、児童手当費、児童扶養手当費、民営保育所等費、認定こども園事業費、乳幼児等医療費助成事業費、公立保育所費、生活保護扶助費

▽衛生費関係／保健衛生予防費、新型コロナウイルススワクチン接種事業費、塵芥処理関係事業費、し尿処理施設運営事業費

▽農林水産業費関係／農業振興育成補助金等事業費、多面的機能支払交付金事業費、農地耕作条件改善事業費、畜産振興育成補助金等事業費

▽商工費関係／商工振興費、観光費、ものづくりサポートセンター関連事業費

▽土木費関係／都市再生整備事業費、社会

資本整備総合交付金事業費、土地区画整理事業費、道路更新防災等対策事業費、市単独道路新設改良事業費、道路維持費

▽消防費関係／中島防災活動拠点施設整備工事費を含む消防施設費、住宅耐震対策促進事業費、物資配送マニュアル策定業務委託料及び津波避難路等整備工事費を

含む防災費、消防用自動車等購入費

▽教育費関係／南国市アクションプラン事業費、公民館管理費、遺跡発掘調査等事業費、瓶岩地区橋梁建築工事費を含む体育施設管理運営費、給食センター運営事業費、給食一般管理費

※主な可決議案は、4ページ



◆ 主な可決議案 ◆

議案第24号

介護保険条例の一部を改正する条例

令和3年度から3か年を計画期間とする第8期介護保険事業計画の策定及び介護保険法の施行令が改正されることに伴い、条例の一部を改正するものです。

改正の内容は、計画期間における保険料率を定めること並びに平成30年度及び令和2年度の税制改正に伴う介護保険料、利用者負担割合等への意図せざる影響、不利益等の発生を防ぐための規定を整備することです。

議案第25号

国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴い、「新型コ

ロナウイルス感染症」の定義を改めることから、条例の一部を改正するものです。

議案第26号

水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

県から水道事業に係る事業計画の変更の認可を受けたことに伴い、給水計画人口及び1日最大給水量を変更するため、条例の一部を改正するものです。

議案第27号

市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

市営住宅の入居に関し、身寄りのない単身高齢者が増加していること等を鑑み、入居手続において連帯保証人を定めることを不要とするため、条例の一部を改正するものです。

議案第28号

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われる措置に係る防疫作業等に従事した者に対し、防疫手当及び救急出動手当の特例を創設するため、条例の一部を改正するものです。

議案第30号

市立スポーツ施設の指定管理者の指定について

市立スポーツ施設の管理を「特定非営利活動法人まほろばクラブ南国」に行わせるため、議会の議決を求めるものです。

議案第33号

普通財産の無償貸付について

議案第34号

普通財産の無償貸付について

株式会社南国オフィスパークセンターに対し、本棟及び別棟の敷地として、高知県と共有する土地及び本市が所有する土地を無償で貸し付けていますが、ともに令和3年3月31日で貸付期間が満了します。

同センターは第3セクターの法人として、企業誘致や創業支援の分野で公共性を有する事業を行っていることから、同センターの健全な運営を図るため、引き続き令和3年4月1日から2年間の無償貸し付けを行うことが適当と判断し、議会の議決を求めるものです。

議案第37号

市指定金融機関の指定の変更について

高知県信用農業協同組合連合会が、令和3

年6月30日をもって、本市の指定金融機関を辞退することから、同年7月1日以後の指定金融機関として、高知県農業協同組合を指定するため、議会の議決を求めるものです。

議案第38号

上倉・瓶岩北辺地に係る総合整備計画（第4次変更）について

辺地対策事業債を利用した上倉・瓶岩北辺地に係る公共的施設の整備については、平成29年度から令和4年度までの6年間の上倉・瓶岩北辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を策定し、事業を進めています。既存計画事業の事業費の見直しを行うとともに、新たに、外山地区飲料水供給施設の整備を行うよう、同計画を変更するため、議会の議決を求めるものです。

議案第39号

教育委員会委員の任命の同意について

教育委員会委員の野中美宏氏は、令和3年3月27日をもって任期満了となるため、同氏を引き続き教育委員会委員に任命したく、議会の同意を求めるものです。

議案第40号

監査委員選任の同意について

議会選出の監査委員山中良成氏が、令和3年2月28日をもって監査委員を辞職したことに伴い、後任の監査委員として今西忠良氏を選任するため、議会の同意を求めるものです。

◆ 施政方針 ◆

新型コロナウイルス

感染症の流行以来、特
別定額給付金給付事業
や独自の持続化支援給
付金給付事業、プレミ
アム付商品券発行事業
等市民の皆様の暮らし
を守り抜くための施策
に取り組んできました。
しかしながら、現在
も感染症は世界でその
猛威を振るっており、
国内においても、昨年
末から深刻な感染拡大
に見舞われ、1月7日
には、1都3県を対象
として、緊急事態宣言
が再び発出されるに至
っています。

東に向けた取組や暮ら
しを守り支える対策を
講じていきたいと考え
ています。

800を超える事業
者に対して支援を実施
した南国市持続化支援
給付金給付事業に続き、
現在、12月または1月
の収入が前年比較で50
%以上減少した事業者
を対象とする、南国市
事業者緊急支援金給付
事業の実施とともに、
子育て世帯への家計支
援として、本年1月分
の児童手当受給世帯に
対して、プレミアム付
商品券を交付する南国
市子育て世帯応援事業
を実施しました。

また、新型コロナウ
イルスワクチン接種に
ついては、対策本部を
設置するとともに担当
職員を配置し体制を整
え、事業実施に全力で
取り組んでいます。

令和3年度の市政運
営については、感染症
の影響による市税収入

の減少が見込まれる厳
しい状況ですが、市民
の生活をしっかりと下
支えすることを第一に
予算を編成するととも
に、これまでゼロ歳児
保育の拡充及び放課後
児童クラブ施設の整備
のほか、教育・保育施
設を同時に利用する第
2子の保育料や3歳以
上児の副食費の独自の
無償化等により推進し
てきた子育て支援をは
じめとする地方創生の
取組、国営圃場整備事
業、都市再生整備事業
等の大型事業などにっ
いても、引き続き、着
実な進捗を図っていき
ます。

議 会 日 誌

3 月	2 月	1 月
1日・市政連絡会 4日・議会運営委員会 5～22日・第420回市議会定例会 (宮城県岩沼市) 11日・東日本大震災岩沼市追悼式 22日・議会だより編集委員会 25日・ごめん・なはり線活性化 協議会総会(安芸市) 30日・香南清掃組合議会 ・南国香南香美租税債権 管理機構議会定例会	10日・高知県広域食肉センター 事務組合定例議会(高知市) 協議会定期総会(書面開催) 16日・全国高速自動車道市議会 8日・全国広域連携市議会協議会総会 (書面開催)	5日・市政連絡会 13日・議会だより編集委員会 18日・新型コロナウイルス対策 特別委員会

◇ お 知 ら せ ◇

- 議 員 の 辞 職／山中良成氏が一身上の都合により、2月28日付で辞職されました。
- 次回の定例市議会／次回の定例会は6月11日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。
- 会 議 録 の 閲 覧／3月定例市議会の会議録は、6月上旬以降、市ホームページ(<http://www.city.nankoku.lg.jp>)、議会事務局(市役所5階)のほか、市立図書館で閲覧できます。

執行部に問う

一般質問



南国市議会 YouTube
これまでの議会中継も
ご覧になれます

3月議会では、新型コロナウイルス・防災・教育など市政全般について4日間にわたる一般質問を行いました。それぞれの質問内容の一部を要約して御紹介します。

◇3月議会で行われた主な質問項目◇(質問順)

- 1 西山明彦**①市長の政治姿勢(令和3年度予算、地方創生)②新型コロナウイルス対策(ワクチン接種、経済的支援)③環境行政(ごみの減量化、ごみステーションの設置)④防災対策(要配慮者の避難)
- 2 西川潔**①市長の政治姿勢(市街化調整区域の規制緩和)②新型コロナウイルス対策(ワクチン接種と課題、今後の感染対策)③岡豊地区の大雨・洪水時緊急避難所の変更について
- 3 杉本理**①市長の政治姿勢②学生に引き続き支援を③新型コロナウイルス対策(ワクチン、小中学生、農業者)④LGBT・ジェンダー平等の取組状況⑤情報公開制度
- 4 今西忠良**①市長の政治姿勢(当初予算と市民生活の安心・安全、コロナワクチン接種)②市街化調整区域の規制緩和と地域振興③ものづくりサポートセンター開館と地域の活性化(観光推進策、企業誘致)
- 5 丁野美香**①「こども宅食」への支援について②フレイル健診における「コロナフレイル」の支援について③LINEの情報共有の取組と開設について④防災用ヘルメットの保管方法の検討について
- 6 中山研心**①生活保護の申請をためらわせている障壁をなくすために②人権尊重のまちづくり条例
- 7 植田豊**①女性防災リーダーの登用②気象アドバイザーのサポート③道路啓開訓練の成果④119番通報システム⑤小中学校グラウンドの芝生化
- 8 西本良平**①事業者緊急支援金(新規支援制度)②土木委員等に関するアンケートについて③たちばな幼稚園について
- 9 村田敦子**①保育施設入所選考②防災会議委員の女性比率アップ③高校生提言の実現を(後免町商店街の活性化、シャモ番長を全国キャラに、空き家をゲストハウスに)④マイナンバーカード取得のリスク
- 10 土居篤男**①(株)DHCとの協定見直しを求める②都市計画法の見直し③財政について④コロナ禍から市民の暮らしを守れ⑤農業(米価)を守れ
- 11 野村新作**①森林行政(1)森林環境譲与税(2)マイホーム取得への近道(木材住宅支援事業)②請願(明見保育所請願のその後)
- 12 有沢芳郎**①学校教育の在り方のその後の検討について②PFI・PPPへの取組について(官民連携公共事業の手法、公共施設等の建設・維持管理・運営等)③指定管理者制度について(運用指針を作成しているか)
- 13 浜田和子**①市長の政治姿勢(財政について)②保育行政③環境行政(ごみ袋について、カーボンニュートラルを目指して)
- 14 福田佐和子**①地方自治と国の政策(国の事業は企業の言いなり、市民の幸せを考えた選択を)②コロナ対策③ジェンダー平等(女性差別の森発言)④保育環境の整備⑤小学校給食自校方式の継続
- 15 神崎隆代**①高齢者支援(介護、在宅医療、見守りサービス)②障がい者支援(電話リレーサービス、暗所視支援眼鏡、障がい者対応トイレ)
- 16 岩松永治**①市長の政治姿勢について②選挙について③防犯対策について④国分川芝焼きについて⑤成人式について

西山明彦 議員



新型コロナウイルス
対策

問 社会福祉協議会の生活福祉金の特例貸付の利用状況を問う。

答 利用人数は、緊急小口資金388名、総合支援資金218名、うち延長した方が115名、3回目の再貸付を受けた方が22名となっている。

問 コロナ対策の給付事業は事業者向けが中心で、そこで働く人の減収への支援がない。市独自の給付金制度を創設してはどうか。

答 市独自の給付には大きな財源を構えることを考えなければならぬ。今のところ、国の第3次の交付金残高は1億円で、それに一

般財源をつぎ込めるかを考える必要がある。

財源確保の面で国の追加の交付金等があれば対策も考えられるが、今の段階ではそれをするだけの財源確保は困難と思う。

問 市民個人へ目に見える形で経済的支援を検討せよ。

答 昨年度は、財政調整基金を使った支援も行ったところだ。そういった活用ができるのかも視野に入れながら、どのような施策が効果的か、知恵を絞りながら今後検討したい。

ごみ集積所の設置

問 集合住宅が建築されるとごみステーションがあふれる。施業者に敷地内へのステーションの設置を協力要請できないか。

答 現在、宅地の開発事業者や集合住宅の建築事業者からごみステーションについて事前

に相談があった場合、環境委員を通じて地元環境委員を通じて地元の既存ステーションを使用できないか協議していただいている。使用できない場合は敷地内にステーションの設置を検討していただくよう、事業者をお願いしている。

問 施工業者が一定の責任を負うごみステーション設置の規則等を制定できないか。市が地元との調整に入ることを求める。

答 条例等の義務化は困難と思うので、引き続き、開発業者と地元と十分に協議していただいて、既存ステーションができない場合は別に使用専用ステーションを設置していただくようお願いしていきたいと思う。

西川 潔 議員



既存集落維持に
さらなる緩和を

問 平成30年4月1日からの市街化調整区域の規制緩和による効果を問う。

答 集落拠点周辺エリアの人口は毎年減少しているものの、規制緩和後の減少数は半減している。社会増減については令和元年度から増に、転居増減についても平成30年度から増に転じており、長岡、岡豊、国府の3地区は人口が増加している。

また、市街及び中心拠点から子育て世代の住み替えが進みつつあることや、集落拠点周辺エリア内に子育て世代がとどまる傾向も見

受けられ、規制緩和は一定の効果があつたと考えている。

問 市長は2期目への続投を表明しているが、どのように規制緩和を進め、既存集落の課題解決を図るのか。

答 引き続き市街化調整区域の緩和策が進むように、より効果があり、説得力がある考え方をまとめて、県と関係市町村と協議を粘り強く進めていきたいと思っています。

岡豊地区の大雨・
洪水時の避難所

問 大雨・洪水時の避難所として、新たに岡豊小に変更しているが、小学校付近は土地が低く、水がたまりやすい。避難時の安全性や避難者の孤立のほか、トイレや空調などの問題もある。問題の解消と他の避難所も含めた市の考えを聞く。

答 岡豊小学校は浸水

想定区域内にあり、浸水後には孤立することもあると考えられるが、岡豊ふれあい館とは違い、建物崩壊の想定はなく、垂直避難が可能であるため、現時点での安全を優先した。

国分川の治水を考える中央東土木管内、豪雨に強い地域づくり推進会議において、最大想定における避難についての新たな基準づくりの検討を進めることを要請している。その基準ができれば、岡豊ふれあい館を事前に開設する避難所として使用することも可能になるのではないかと考えている。

杉本 理 議員



市長の政治姿勢

問 菅政権・浜田県政に対する評価や望むことを伺う。

答 国政は、第3次補正予算に、地方創生臨時交付金の拡充、ワクチン接種体制などの整備費用も盛り込まれ、評価できるところだ。感染症の収束に向け、機動的対応を望みたい。

県政は、関西・高知

経済連携強化戦略を策定中と聞いており、観光や県産品の外売分野を中心に、県の経済発展へつながるものなので、大いに取組を進めていただきたいと思います。

問 市長が掲げた公約と、次期4年間への抱負を聞く。

答 災害対策、子育て

支援、農業振興、まちづくり、雇用定住の5つを公約に掲げ、一通り前進を図ることができたと思自負している。

できなかったことは、災害対策で避難所運営マニュアルの策定が14か所にとどまっていること、市街化調整区域の規制緩和が当初考えていた案と隔たりのあるものになっていることだ。いずれの事業もスタートがやと切れた段階なので、これから中身を充実させた効果を生み出せるよう、さらなる取組を進めていく。

新型コロナウイルス感染症対策

問 ワクチン接種体制について聞く。

答 ワクチンを無駄にせず、接種人数を最大限にするために、大規模な会場での集団接種が適当と判断している。

問 小中学生の心身へ

の影響について聞く。

答 現在、新型コロナウイルス感染症に直接起因すると見られる心配な症状のある児童生徒の報告はないが、学校全体で心のケアを大事にした、きめ細かな取組を継続していきたい。

問 農業者への支援状況について聞く。

答 国の支援策で本市で多く活用されたのは、高収益作物次期作支援交付金で117名が申請し、3月末までには交付金が届く予定。経営継続補助金は88名が申請し、結果的に約72%が採択となる。県の支援策は、集出荷施設等緊急整備事業や園芸産地生産力強化緊急整備事業など、いずれも高い補助率で創設され、本市でもJAや西島園芸団地、白木谷ゆめファクトリー等で事業を活用されている。

今西忠良 議員



コロナワクチン接種と副反応

問 ワクチンの副反応は不可避。安全性・有効性、副反応などのリスクについて迅速な対応と情報収集、発信が急務である。経過観察・治療・救済、そして必要な見直しも含め、公的責任を明確に位置付けることについての所見を問う。

答 ファイザー社のワクチンでは、接種部位に痛み、発熱、頭痛などの副反応が起り、数日続くことがあると報告されている。接種会場では、接種後15分は会場で待機して健康観察し、アナフィラキシー症状が発生した場合、医師による救命措置と常時救急車を待機させ、医療機関へ搬送できる体制を検討している。

治療を要したり、障害が残るほどの副反応が起る可能性は低いと言われているが、ゼロではないと考える。健康被害が接種によって生じたものと厚生労働大臣が認定したときは、予防接種法に基づく医療費、障害年金等の給付が受けられる。

ものづくりサポートセンター開館

問 地域活性化の拠点施設となるものづくりサポートセンターが開館し、観光振興、ものづくりに関わる人材の育成、地域情報の発信とまちのにぎわいづくり等が期待される。今日までの経緯、主たる事業目的を問う。

答 海洋堂から南国市への生産拠点の進出が示されたことをきっかけに、中心市街地活性化振興協議会で検討し、後免町将来像プランの中で、ものづくりサポートセンターが核となる物づくりの人材育成や地域活性化の拠点が位置づけられた。その後、立地適正化計画で都市機能誘導区域における誘導施設であるまちおこしセンターに位置づけて整備を進めてきた。

目的としては、観光誘客、観光振興、物づくりに関わる人材の育成、市民への物づくりに接する機会の創出、本市製造業に関わる展示及び発信、地域情報等の発信などを行うこと、誘客した来場者により周辺地域ににぎわいを生み出すことであり、地域活性化の拠点となる施設となっている。

丁野美香 議員



「いづも宅食」の
支援について

問 「いづも宅食」のような各家庭と積極的な関わりを持つ「アウトリーチ型」の支援が必要と思われるが、今後の取組を問う。

答 既に社会福祉協議会では、各種サービス制度のはざまの方に対し、地域の実情に即した事業を展開している。また、高齢者や障害者、子供や子育て世代との連携を行っている事例もあるので、いづも宅食についても実施に向けて検討していきたい。

問 「いづも宅食」の宅食実施に向けた勉強会について、開催の協力を求める。

答 令和2年度第3次

補正予算では、支援対象児童等見守り強化事業について、引き続き財政支援を行うこととなった。一部合致するような事業としては、社会福祉協議会が小学生に対する学習支援や不定期に子ども食堂を実施しているが、引き続き情報提供等に努めて、勉強会等開催の場合は、ぜひ協力したいと考えている。

「コロナフレイル」の支援について

問 コロナ禍で外出自粛が長期化している方たちへの対応として、健康維持や食事を支援する取組を問う。

答 自粛期間中でも健康に過ごすため、自宅で行える体操、食事に関する注意、電話などを活用し、つながりを持つことなどをお知らせしている。

長寿支援課では、社会福祉協議会に委託し、

ふれあい給食事業で、独り暮らしの高齢者宅へ、月1回、見守りを兼ねて、お弁当などを配っている。高齢者の食の確保の観点から実施している配食サービス事業では、食事の確保が困難と認められる場合に、栄養バランスの取れた食事を安否確認を兼ねて自宅へ定期的に届けることで、健康で自立した生活を支援している。

問 「コロナフレイル」に対して、保健師や栄養士、歯科衛生士等の専門職が介入して指導することについて問う。

答 後期高齢者を対象に後期高齢者質問票を取り入れた問診が開始となっており、問診から得た結果を保健師、管理栄養士、歯科衛生士など専門職が共有し、高齢者のフレイル予防に努めていく。

中山研心 議員



生活保護

問 生活保護の申請をためらわせ、障壁となっている「扶養照会」や「車の保有規制」などを見直すべきでは。また、持ち家を持つていると保護を受けられないと誤解している人がいるので正しい広報を。

答 生活保護法施行に当たり、実施要領は、まず制度利用者からの扶養の可能性を聞き取り、調査することとなっているため、知られにくいという希望全てに沿うことは困難な面はあると考えているが、利用者から扶養義務者との関係性を含めて聞き取りを行い、扶養の可能性の有無を判断している。扶養の可能性のないもの、直接照会を行うことが適当でないかと判断した場合は、扶養義務者の照会を行っている。

居住用資産や自動車も含めた資産活用については、保護のしおりを令和元年度に全面改定し、「居住用の不動産は原則として保有が認められます。また、個別の事情によつては、自動車やオートバイ、生命保険、学資保険の保有が認められる場合もあるので御相談ください」との記載をした。また、ホームページの記載が分かりにくい点については、近日中に表記を分かりやすく改める。

人権尊重のまちづくり条例の制定を

問 差別解消三法の理念を具現化するための行動指針である「人権尊重のまちづくり条例」

を制定するつもりはないか。

答 高知県が掲げる11の人権課題の中にも同問題があり、部落差別の解消に向けたソフトの施策は、ハードが終了した現在においても継続する必要があるし、それは決して特定の団体を利するためのものではない。

人権のまちづくり条例や人権尊重のまちづくり条例といった条例を南国市で制定することを考える場合は、11の人権課題について市の責務や市民の役割等を規定するもので、特定の偏った考えに基づいたものではないと考えている。中身については吟味して検討し、6月議会での条例案の提案を目指し、作業を進めていきたいと考えている。

植田 豊 議員



地区防災会レベルアップに女性の登用

問 地区防災会のレベルアップには、女性の意見を取り入れることが重要だ。大規模災害時の避難所では、着替えやトイレといった女性のプライバシー確保が課題になることが予想される。女性防災リーダーの登用について問う。

答 防災への女性の視点の重要性は、大きな災害が発生するたびに指摘されている。本市の防災会議においても、平成25年に女性の視点から提言できる方を新たに委員として委嘱した。

女性リーダーや若い方の防災活動への参加

については、自主防災組織だけでなく、保育園児から小中学生、PTA、高齢者、育児サークル、手話サークルなどを対象に、様々な機会を捉えて防災啓発を行っている。そのような取組の中で、若い世代にも防災に関心を持っていただけるのではないかと考えている。

また、平成29年から女性消防団と連携して、避難所運営の在り方や防災食、避難生活等についての防災学習を続けており、発災時の女性リーダーとしての役割を担っていただけのものと考えている。

小中学校のグラウンドの芝生化

問 小中学校の土のグラウンドでは、発生し危険な浮石の除去に手間がかかり、体育の授業が遅れるほか、土の流出、砂埃の発生も生じる。芝生化すれば、

子供や教員の負担が軽くなる。グラウンドの芝生化を求める。

答 各小中学校のグラウンドは、土が流されたり、水はけが悪く、長時間水たまりができたりするなど、複数の学校から改善の要望をいただいております。懸念事項として試行錯誤していた。

グラウンドの芝生化については、以前に、メンテナンスや維持管理の問題、さらには養生している間、グラウンドが使用できない等の課題があり、実現には至らなかった経緯がある。高知新聞に掲載された会社が、低コスト、簡単メンテナンスを実現するフラッシュグコアと副側溝工法で、注目されており、県内外で多くの実績があるということなので、今後、研究していきたい。

西本良平 議員



事業者緊急支援金について

問 本市の基幹品目であるシシトウについて、昨年12月、今年1月の市場価格が過去最低となっていることをどう捉えているか。

答 都市部での度重なる時短要請によつて価格の下落を招き、価格が回復する見通しは立っていないと考えている。このような状況が続くと、次作もシシトウを作ろうという期待ができなくなり、燃料費が安く、価格が安定しているほかの品目に転換するなど、生産者自体の確保が難しくなってくるのではないかと危惧している。

問 この危機を乗り切

り、今後の作付減少を防ぐ必要があるが、さらなる支援は。

答 シシトウの支援については、引き続きシシトウを作っていく意欲を持っていただくために、今の産地を守ることに對してどのような支援をするかということであると思う。その産地を守っていくことは、今、圃場整備を進める上でも大切なことだ。JA、また生産部会との協議の上で、その支援の形を考えていきたいと思う。

たちばな幼稚園

問 幼稚園という教育現場において、これまでにはなかった長期休暇中の保育を実施されたが、これにより見えた課題や保護者の反応はどうであったか。

答 預かり保育は3、5歳で混合保育を実施し、現場からは、子供たちは異年齢の関わり

の中でいろいろな刺激を受け、経験の幅が広がったなど、職員としては幼児理解を深められたという意見をいただいている。また、長期休業期間中、今まで幼稚園とは別の場所に子供を預けていた保護者は、預かり保育を始めたことにより、通い慣れた施設で預かってもらえることになったことで、保護者、園児ともによかったのではないかと思っている。

問 令和3年度の入所予定者数と今年の保育について問う。

答 令和3年4月の3歳児の入園は20名の予定だ。

令和2年度に引き続き、長期休業期間中の預かり保育を実施する。預かり保育を利用された保護者から意見を聞いて、令和3年度に生かせるようにしたいと考えている。

村田敦子 議員



保育施設の入所選考

問 保護者の送迎負担をなくすため、きょうだいは同じ保育所・園に入れるようにせよ。

答 入所可能人数以上の応募があった場合の利用調整に当たっては、保育を必要とする状況を確認し、調整指数により指数を決定し、兄弟一緒の保育施設を希望される場合には加点をを行うようにしている。

問 不可の場合の通知には総合点数と要因も記載し、選考基準の透明性、公平性を示せ。

答 入所決定通知書への指数の記載は、希望の施設に入所できなかった場合に、点数化されることによって家庭の保育の必要性を理解

しやすくなるメリットはあるかと思うが、通知を作成している現在のシステムでは、そういった情報を持っていないので、次期システム導入の際に検討していきたいと考えている。

問 学童クラブの入所選考は、保育に欠ける新入生に重点を置くべきでは。

答 放課後クラブの入所については、各学童クラブで申込みから決定までの手続を行っており、保育に欠けている状態である確認は、保護者から市へ就労証明等を出していただいで確認している。

マイナンバーカード

問 この制度は国民の利便性ではなく、大手電気企業にもうけさせるためと、自治体を介さず個人情報を経営する目的。市民にプラスにはならず、情報統制・超

監視社会が危惧される。取得しない市職員に取得勧奨すべきではない。

答 マイナンバーカードの取得は、これから効率化を図る上では非常に大切なことだと思

っている。課長会で常に取得について言うようにしており、管理職に職員への取得勧奨をお願いした結果、一定の伸びはしている。まだパーセンテージの集計はしていないが、市民の誰が取ったということとを随時管理するようにはできていないので、こちらで管理ができるような数字ではない。



土居篤男 議員



DHCとの協定見直し

問 (株)DHCとの協定は市民生活にとって重要にあらず。同社の宣伝において、会長名でヘイトスピーチを行

っており、これは人種差別撤廃に関する国際法にも違反する。同社との協定を破棄すべきではないか。

答 DHCとの包括連携協定の内容は、市民の健康増進に関するこ

と、農業等地域産業の活性化に関すること、情報発信及び広報活動に関すること、災害対策に関すること、またこれらの目的を達成するために必要な事業に関することとなっている。会社の公式サイトにヘイトスピーチのよ

うな文章を公表したことは、あつてはならないことで、誠に残念なことだ。協定を結んだ担当者を介して削除の申入れを行い、削除がなされない場合、また削除なされてもまた同じような文書が掲載されるような場合は、協定の見直しも考えたい。

米価の上昇を図り 農業を守れ

問 輸出促進を目玉にする菅農政は、生産者に低価格農産物の生産を強要し、海外展開する食品メーカーやコンビニ、スーパーなどの国内農産物調達への支援を強めている。米価の低下を防ぎ、国内農業者の暮らしを守る農政の実現を求める。

答 国の政策はガット・ウルグアイ・ラウンドの合意に基づくMA米が国産米に影響を与えないよう、海外援助米など主食用でない用

途の米を一元的に輸入するとともに、SBS米の影響を緩和するため、備蓄米を買い受けることでバランスを取る対策はなされているところであり、一定米農家に対する支援、影響を緩和する政策は考

えられていると思っています。本市においては、国営圃場整備事業を初め、効率的な農業を進めることで米農家の支援にもなるのではないかと考えています。

◆用語解説◆

▼MA米／ミニマムアクセス(MA)によって輸入される米。

▼MA／農産物の最低輸入割合を設定し、その割合を段階的に増やすもの。

▼SBS米／MA米のうち10万トンを上限に政府が輸入を認めているもの。

野村新作 議員



森林行政・南国市の
市有林

問 南国市の市有林はあまり市民に知られていない。場所や樹種、手入れ等について聞く。また、地域の実情に応じた森林整備等の事業実施の財源となる、森林環境譲与税の活用について問う。

答 農林水産課で担当する市有林は、中ノ川の中ノ川山と黒森山、黒滝の影山、桑ノ川の屋根松山、才谷市有林、天行寺市有林で、樹種は杉、ヒノキを植栽しているが、林地の地形、土壌に合わせた植栽をしている。管理は、植栽後に下刈り、除間伐、切捨て間伐等を補助金等を活用しながら、適

切に実施してきた。

森林環境譲与税の使用途としては、当面は意向調査とその結果に基づいて必要となった森林の境界明確化の費用

としたい。令和3年度は、搬出間伐によって、市有林産の木材を森林の整備また木材利用の啓発に活用できるチャンスなので、中央地域交流センターで市民が使用するための家具として、市有林産の木材で製作したテーブル、椅子等を購入する予定としている。残った額は、意向調査の結果として市が委託を受けた森林の計画的な整備を行っていく費用として基金に積み立てていく。

明見保育所に係る
請願のその後

問 平成31年3月議会に上程されて採択された請願は、明見保育所の土地の拡充やホールの増設、子供たちの安

全のために園舎に隣接した駐車場の整備を望むものであったが、その後の対応はどのようなになっているのか。

答 駐車場、ホールの増築を行うには、敷地周辺の用地を購入する必要がある。周辺の農地の地権者に協力をお願いしているところだ。地権者の方々に一定御理解をいただいているが、購入まで至っていない状況だ。園児がよりよい保育環境で保育所での時間を過ごすためには、ホールの増築や駐車場の整備は不可欠であるとの認識は変わっていない。今後も引き続き関係者に理解と協力をいただけるよう、努めていきたいと考えている。

有沢芳郎 議員



PFI・PPPへの
取組

問 公共事業において、財政負担を最小にする努力をしているか。

答 公共事業の実施に当たり、財源確保や規模の精査等により、財政負担の縮減に努めている。

問 規制緩和による行政負担の軽減をするつもりはないか。

答 今後の整備について、活用できるようにするのは積極的に進めていきたいが、全ての施設が対象とはならないかもしれない。それについては、個別の整備の検討を重ねていきたいと考えている。

問 図書館建設に、民間の資金経営能力及び

技術的能力を活用するPFIやPPP（官民連携）を検討してはどうか。

答 図書館は、都市再構築戦略事業の採択を受けて補助申請している。この事業は、事業の実施主体が市町村となっており、官民で言うところの官のみが事業主体となっている。基本計画、基本設計までは既に進んでいるが、そういった手法を今回取り入れることが可能であれば、そういう検討はすべきと思う。

指定管理者制度

問 どのような基準で指定管理者を募集しているか。

答 指定管理者の募集は、適正な管理を確保するため、公募を行わず選定することができるとあるが、事情がない場合は公募が原則だ。

問 毎年、事業報告を

提出させて管理業務を確認しているか。

答 毎年度事業報告と決算報告を受けている。

問 指定管理者制度運用指針を作成しているか。

答 一律のものは作成しておらず、各施設の指定管理を所管する所管課ごとに、指定管理者制度の趣旨に沿った制度運用をしている。

問 指定管理者制度は住民の福祉の増進を目的としているが、この福祉とは。

答 経済的分野、文化的分野、教育に関する分野、健康に関する分野など、市民の皆様の生活における広い範囲を指定するもので、言い換えると市民の幸せの実現、また幸福の増進ということになる。

浜田和子 議員



ごみ袋について

した上で、新たなサービスタに上げることは必要になってくると考えている。

問 市民の安心感に置き換えれば費用対効果は大きい。せめて大小のいずれかでも値下げしてはどうか。

答 市のごみ袋は、財政健全化計画の中で平成18年に値上げされたが、今は格段に財政改善されている。市民サービスとして値下げをすべきではないか。

答 健全化によって、固定資産税の超過税率の廃止や中学校給食の開始、乳児医療費の対象拡大等市民サービスの充実にも努め、財政的に可能な限り、財政状況が改善された分はサービス拡充も行ってきた。

しかし、市民要望は年々変化し、既存事業が事業開始時の背景とは異なってくることもあるので、今後は事業の見直しや廃止も検討

なり市内部の協議を進めていきたい。

問 土地の確保は難しい。市は法人園に寄り添い用地確保に努めるべきだが、対応を問う。

答 関係者に会って協力をお願いもしている。税務署との協議など、市役所各課とも連携しお手伝いさせていただく。

問 建て替えは子供たちの命を守る地震対策だ。市の決意表明を求める。

答 津波による浸水のおそれのある保育園の移転は、市も責任を持つていかなければならない課題と考えており、市全体で支援を行う必要がある。子育て支援課を中心に協力体制を整えて、法人が選定された用地の取得交渉には、市としても積極的に関わっていききたいと考えている。

保育行政

問 老朽化した園舎や浸水地域にある法人園の不安は大きい。建て替えへの対応を問う。

答 保育園を建築するには、関係各課との事前協議が必要になる。建設予定地や計画している建物の構造や面積を教えていただけたら、子育て支援課が中心と

福田佐和子 議員



子育て世帯や女性への支援を

問 収入が途絶えた子育て世帯への支援は予算化しているか。

答 子育て世帯の支援については、今年度にプレミアム付商品券等の給付を行ったところで、特に当初予算の中では具体的には計上していない。

問 「仕事がなく困窮しているのに対象にならないのは本当に不公平」という切実な声に応え、きめ細やかな支援を。

答 コロナ禍で、市が単独の予算を使つてできることは限りがある。国の方針として臨時交付金等を措置していたが、市町村が独自で

考えていけるような財政の手当てをしていただきたいと思う。

問 コロナ禍で女性の自殺が増加。相談窓口を設置すべきでは。

答 直接的な相談はたくさん寄せられてはいるが、令和2年度に男女共同参画社会に関する市民意識調査を実施し、それとともに自由な意見を頂戴している。男女共同参画推進委員会の中で、この意識調査の結果を共有しながら、次期計画の策定に取り組んでいきたい。

保育環境の整備を

問 保護者の働き方や子どもの育つ環境が変化した現在も、保育士一人の受持ち人数は72年前と変わらない。この基準で市の責任が果たせているか。

答 実際の保育現場がどのようなになっているのか、見て判断するところもあると思うが、

基準は国が一定目安をもって定めているところで、それは尊重していくことも必要だと思う。その基準に沿って財源措置等も制度化されているところであり、財源を市単独で構えられない限り、その対応は難しい。限られた財源の中で、それを措置していくことを考える必要がある。

問 明見保育所の改築について、未来を担う子どもたちの安全な保育のため、安全な場所への移転・改築を考えるべきでは。

答 現在周辺の地権者の方々と交渉を進めており、交渉が進めば駐車場・ホールの改築に努めていきたいと考えている。

神崎隆代 議員



高齢者支援

問 認知症高齢者の徘徊や行方不明に対応するためにGPSを利用した見守り実施への見解を問う。

答 本市では高齢者等が行方不明となった場合に、防災行政無線で広く市民への情報提供を呼びかけている。GPSの活用については、位置情報の確定により早期発見につながるという対策の一つであると思われる。家族の要望などのニーズ、またメリット・デメリット等を研究して検討したいと考えている。

問 ありがたいポイント事業は高齢者施設等でのボランティアに限られているが、この制

度を身近な地域の中で活用することへの所見を伺う。

答 地域でポイントを付与する場合は、現在施設で行っていたいろいろな確認方法をどのようにするか等の課題があるので、制度の運用を踏まえて検討が必要になると考えている。

障がい者支援

問 日本財団全日本ろうあ連盟が行っている電話リレーサービスの周知と活用を求める。

答 類似のサービス等も含め、社会インフラとして一般的になるよう、広報、ホームページ等の周知方法を検討する。

問 暗所視支援眼鏡は網膜色素変性症の方にとって必需品。障がい者日常生活用具とすることの所見を伺う。

答 製造元が1社のみ、取扱店も現在県内で1軒という状況で、本体

価格も40数万円と高価であること、扱いが多少複雑で高齢者には少しハードルが高いことも課題である。そういった状況を勘案して、今後利用の実態も参考にしながら前向きに進めたいと思う。

問 市庁舎の外にある障がい者対応トイレは改修が必要ではないか。

答 利用者の安全を考えて改良する必要があるなら、改修すべきと思う。長い年数がたったトイレであり、どのように直したらいいのか総合的に勘案したほうがよいと思う。



岩松永治 議員



市長の政治姿勢

問 南国市が発展していくためには、市長の政治姿勢と手腕にかかっている。また、市民からは市長の決断力と実行力が求められている。令和3年度当初予算を踏まえ「住みたいまち南国市」の実現を目指す市長の決意を問う。

答 今、南国市ではまちの魅力度アップを図り、多くの皆さんに興味を持っていただくために、中心市街地の整備を強力に進めている。ものづくりサポートセンターができ、文化的施設(仮称)中央地域交流センターや新しい図書館の建設、後免駅から南に向かう道路

の整備、(仮称)南国日章工業団地、大型農地再編事業国営圃場整備事業など、施設や環境が整いつつある。

この先どのような地域にしていくなのか、各地域と今後も話し合いながら、これからのまちづくりを共に考えていきたいと思っている。

まずは、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に全力で取り組むとともに、市民一人一人が地域の皆さんとつながりを持ち続け、安心と暮らしやすさがそろった笑顔あふれるまち、住みたいまち南国市に向けてこれからも全身全霊取り組んでいく。



防犯対策について

問 今後の防犯対策は、重大事件発生時だけでなく、震災後の対策も重要である。真の防犯対策として、防災と防犯の対策を別々に考えるのではなく、同時に協議していくことについて見解を問う。

答 これまでの災害後には、空き巣や窃盗、性犯罪といった犯罪が多発したと報告されている。

被災によって心身ともに衰弱している中で、さらなる被害は、耐えがたいものである。で、警察や自主防災組織など関係団体とも連携し、発災後の防犯対策にも力を注いでいく。

議 決 結 果 一 覧 (3月定例会)

■ 3月定例会 (3/5～3/22)

《令和2年度補正予算》			全会一致で可決
1号・一般会計補正予算	2号・住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算	3号・土地取得事業特別会計補正予算	
4号・農業集落排水事業特別会計補正予算	5号・国民健康保険特別会計補正予算		
6号・介護保険特別会計補正予算	7号・後期高齢者医療保険特別会計補正予算		
8号・水道事業会計補正予算(第2号)	9号・下水道事業会計補正予算(第2号)		

《令和3年度予算》

10号・一般会計予算	賛成多数で可決
11号・住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	全会一致で可決
12号・土地取得事業特別会計予算	全会一致で可決
13号・農業集落排水事業特別会計予算	全会一致で可決
14号・国民健康保険特別会計予算	全会一致で可決
15号・介護保険特別会計予算	全会一致で可決
16号・企業団地造成事業特別会計予算	全会一致で可決
17号・後期高齢者医療保険特別会計予算	全会一致で可決
18号・水道事業会計予算	全会一致で可決
19号・下水道事業会計予算	全会一致で可決

《その他》

20号・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
21号・指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
22号・指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
23号・指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
24号・介護保険条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
25号・国民健康保険条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
26号・水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
27号・市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
28号・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
29号・職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
30号・市立スポーツ施設の指定管理者の指定について	全会一致で可決
31号・市道の廃止について	全会一致で可決
32号・市道の認定について	全会一致で可決
33号・普通財産の無償貸付けについて	全会一致で可決
34号・普通財産の無償貸付けについて	全会一致で可決
35号・(仮称)南国日章工業団地の共同開発に係る団地整備業務(その2)委託契約の変更について	全会一致で可決
36号・災害対応特殊救急自動車購入契約の締結について	全会一致で可決
37号・指定金融機関の指定の変更について	全会一致で可決
38号・上倉・瓶岩北辺地に係る総合整備計画(第4次変更)について	全会一致で可決
39号・教育委員会委員の任命の同意について	全会一致で同意
40号・監査委員選任の同意について	全会一致で同意
41号・長岡西部保育所新築及び解体工事請負契約の締結について	全会一致で可決
42号・調停について	全会一致で可決

◆報 告

1号・令和2年度一般会計補正予算の専決処分の承認について	全会一致で承認
2号・令和2年度一般会計補正予算の専決処分の承認について	全会一致で承認
3号・損害賠償の専決処分の報告について	報 告
4号・損害賠償の専決処分の報告について	報 告
5号・(仮)ものづくりサポートセンター新築工事請負契約金額変更に係る専決処分の報告について	報 告

◆議員提出議案

1号・南国市議会会議規則の一部を改正する規則(前田学浩議員ほか9名)	全会一致で可決
2号・選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書(中山研心議員ほか18名)	全会一致で可決
3号・税制の公平化を進め、国民の暮らしを守り、地域経済を立て直すことを求める意見書(福田佐和子議員ほか5名)	賛成少数で否決

賛否の分かれた議案等

○賛成 ×反対 一議長(議長は賛否に加わりません) 欠…欠席

議員名	杉本	丁野	西山	神崎	植田	西本	浜田	岩松	西川	土居	有沢	中山	前田	村田	岡崎	野村	浜田	土居	福田	今西	結果
議員番号	理	美香	明彦	隆代	豊	良平	憲雄	永治	潔	恒夫	芳郎	研心	学浩	敦子	純男	新作	和子	篤男	佐和子	忠良	
議案10号	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	可決
議発3号	○	×	×	欠	×	×	×	×	×	—	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	否決



ものづくりサポートセンター

ものづくりサポートセンター 海洋堂SpaceFactoryなんこく

「海洋堂SpaceFactoryなんこく」は、海洋堂を軸にしたものづくりの体験発信拠点となる施設です。

宇宙船がモチーフの建物には、1階に巨大オブジェ、各種展示コーナー、見学通路、2階に体験工房やショップ、3階には研修室・レンタル工房などがあり、見学だけでなく、体験しながらものづくりを楽しめる施設となっています。

- ◆ 開館時間 / 10:00～18:00
- ◆ 定休日 / 火曜日（火曜日が祝日の場合は開館）
- ◆ 入館料 / 無料
- ◆ 駐車場 / 乗用車40台、軽自動車10台、大型バス2台
- ◆ 問い合わせ / ☎ 864-6777



巨大オブジェ「生命の塔」



オープン時のテープカット



岡豊高校生が大作を披露



南国市がモチーフのジオラマ



2階のミュージアムショップ

編集後記

令和3年度的一般会計予算が可決され、当初予算としては過去最高額となった一方、起債残高のピークは令和8年度になると試算されています。ものづくりサポートセンターが開館し、秋には多目的ホールを持つ（仮称）地域交流センターも竣工。さらに、南国駅前線が令和4年度に開通予定など、暮らしの豊かさを求め、市民ニーズに応えたハード事業が進みますが、大型事業は後の負担増となり、市政への圧迫が懸念されます。行政サービスを低下させない市政運営のため、市議会として、市民の安全・安心が担保される市政を求める議論の展開が望まれます。

（今西）

◎市議会だより編集委員会

委員長 福田 佐和子
副委員長 植田 豊
委員 丁野 美香
西山 明彦
今西 忠良
〃 〃 〃

◆『市議会だより』について
のご意見・ご要望がありましたら、お寄せください。



市内のものづくりが学べる展示スペース